

Title	メディア研究におけるAI分析の批判的アプローチ
Sub Title	On critical approaches to AI analysis in media studies
Author	山腰, 修三(Yamakoshi, Shuzo)
Publisher	慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所
Publication year	2025
Jtitle	メディア・コミュニケーション：慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要 (Keio media and communications research : annals of the Institute for Journalism, Media & Communication Studies). No.75 (2025. 3) ,p.71- 80
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特集：鈴木秀美教授退職記念号
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1121824X-20250300-0071">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1121824X-20250300-0071</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# メディア研究における AI 分析の批判的アプローチ

山腰修三



## 1 問題の所在

本論文は、メディア研究における AI 分析の批判的アプローチを検討することを目的とする。オープン AI の ChatGPT の利用者が 2022 年 11 月の無料公開から 2 か月で 1 億人に達したことが示すように、生成 AI に基づくさまざまなサービスや製品は日常生活の中に急速に浸透してきた（総務省 2024: 37）。生成 AI の開発・提供・利用、およびそれに関する議論が進展するとともに、推進と規制をめぐる論争も活性化したのは周知の通りである。

人々の日常的なメディア利用の次元に AI が組み込まれ、また、AI がメディア環境そのものを変化させつつある中で、これらの諸相にメディア研究がどのようにアプローチするかはますます重要なテーマとなっている。2024 年現在、日本における AI に関するメディア研究は、メディア法やメディア技術、メディア倫理など個別の領域で先端的な研究が進む一方で、全体としては本格的な検討が始まった段階だと言える<sup>1</sup>。

とくに、メディアやコミュニケーションの権力作用に注目する批判的アプローチに基づく AI 分析は日本ではきわめて少ないのが現状である。無論のこと、批判的メディア理論において AI が現代的な分析対象である点については以前から意識されてきた（例えば毛利 2017: 29）<sup>2</sup>。他方で、生成 AI ブームを背景にした AI の日常生活への急速な浸透を受けて、批判的アプローチに基づく分析の意義や戦略、対象の全体像を改めて検討する必要があると考えられる。

そこで本論文では、メディア研究の批判的アプローチが AI について分析することになる意義があるのか、そして何を明らかにしうるのかについて論じる。以下ではまず、AI の発達・普及の現状を確認する。そしてそれらをメディア研究から捉える視座について論じる。続いて批判的アプローチから AI を分析する方法論や対象について、先行研究を参照しつつ検討する。一連の分析を通じてメディア研究の批判的アプローチが AI を取り巻く今日のメディアと政治社会の関係性を分析するうえで有用である点を示していきたい。

## 2 AI の社会への浸透とメディア

### 2-1 AI の捉え方

AI（人工知能）が何を意味するのかについては、「知性」や「知能」をどのように考える

かをめぐり、きわめて論争的であり、その定義が難しいと言われている。ここでは「知的な機械、特に、知的なコンピュータプログラムを作る科学と技術」という一般的説明を確認するとどめる（総務省 2016: 234）。今日注目されている生成 AI は、「テキスト、画像、音声などを自律的に生成できる AI 技術」を指す（総務省 2024: 37）。よく知られるように、専門用語としての「人工知能」は 1956 年のダートマス会議に起源を持つ。その後、数度にわたる「AI ブーム」の波が訪れ、生成 AI の発達、普及による現在の波は、「第四次 AI ブーム」に位置づけられる。

ただし、生成 AI の今日的な発達は「第三次 AI ブーム」との連続性から捉えることができる。第三次ブームは「機械学習」と呼ばれる技術を通じて活性化した。機械学習とは、「人間の学習に相当する仕組みをコンピュータ等で実現するものであり、一定の計算方法（アルゴリズム）に基づき、入力されたデータからコンピュータがパターンやルールを発見し、そのパターンやルールを新たなデータに当てはめることで、その新たなデータに関する識別や予測等を可能にする手法」を指す（総務省 2019: 83。文中の「コンピューター」は「コンピュータ」と表記した。以下同様）。

とくに機械学習の中でも生成 AI の発達と密接に関わるのが「深層学習」と呼ばれる手法である。深層学習とは、「多数の層から成るニューラルネットワークを用いて行う機械学習」であり、この手法によって「コンピュータがパターンやルールを発見する上で何に着目するか（「特徴量」という。）を自ら抽出することが可能」になった（総務省 2019: 83）。

ここで留意すべきは、一連の技術的発展がビッグデータの活用によって可能になった、という点である（総務省 2019: 83）。生成 AI は大量のデータを学習することで、さまざまなニーズに対応した一定の質のコンテンツが出力可能となる。そしてその際に生成 AI が学習するのは、人間が生み出してきたテキスト、画像、音声のデータである。周知のとおり、デジタル化の進展に伴い、クリック、検索、投稿、閲覧履歴、位置情報など、人々のネット活動を通じて生み出されるさまざまなデータが IT 企業によって活用され、新たな製品やサービスが生み出されてきた。つまり、生成 AI もまた、このデータの収集／製品化の経済原理のもとで発展してきたテクノロジーだと言える。そして、AI の今日的な発達や普及はデジタルメディアをめぐる諸活動が生み出す大量のデータの収集、学習、活用に基づいているという側面がメディア研究と密接な関係性を有しているのである。

## 2-2 日本社会における AI の開発・提供・利用の推進

生成 AI の開発・提供・利用は日本社会においても強力に推進されている。ここで留意すべきはこの 10 年ほどの間、政策レベルで AI の活用をめぐる継続的に議論されてきたという点である。

日本政府は 2010 年代半ばごろから「データ駆動型社会」や「Society 5.0」などの新たな社会のビジョンを掲げ、データや AI の活用に基づく社会の変革を目指してきた<sup>3</sup>。例えば 2021 年に策定された政府による第 6 期科学技術・イノベーション基本計画は Society 5.0 の実現について次のように論じている。

我が国の社会を再設計し、地球規模課題の解決を世界に先駆けて達成し、国民の安全・安心を確保することで、国民一人ひとりが多様な幸せを得られる社会への変革を目指す。（…略…）サイバー空間とフィジカル空間とがダイナミックな好循環を生み出す社会へと変革させ、いつでも、どこでも、誰でも、安心してデータや AI を活用できるようにする。そしてデータや AI を最大限活用し、グローバルな課題への貢献と国内システムの改革に取り組まなければならない（内閣府 2021: 17）。

こうした新たな社会実現のための AI の活用は、「AI 戦略実行会議」（2018 年～ 2023

年)、「AI戦略会議」(2023年～)等の有識者会議で議論されてきた。とくに後者では、生成AIの急速な発展を受けた論点の再整理が行われている(AI戦略会議2023)。一連の議論においては、「人間中心のAI社会原則」(2019年)のような社会全般との関連からの視点も提示されてはいるものの、基調としては経済発展やビジネスにおけるイノベーションといった観点が前景化している<sup>4</sup>。

その結果、日本では生成AIの開発・提供・利用をめぐる、EUなど他の自由民主主義諸国に比べて規制を弱くする傾向がみられ、2024年4月に取りまとめられた「AI事業者ガイドライン」など、強制力を伴わない対応が取られてきた。とはいえ、生成AIをめぐるのは偽・誤情報の拡散や犯罪利用、そしてデータ学習や利用時における著作権侵害等の問題が「リスク」として強く意識されるようになってきたことや、欧米各国での規制強化の流れを受けて法制度化に向けた動きが本格化しつつある(朝日新聞2024年12月27日)<sup>5</sup>。

### 2-3 メディア研究におけるAI分析の射程

それでは、社会の中で急速に浸透するAIをメディア研究はどのように分析しうるのだろうか。例えば、ディープ・フェイクを含む偽・誤情報、あるいはマイクロターゲティングによる政治広告といった情報の新たな流れがAIによってどのように可能になり、また加速しているか、といった観点からの分析が挙げられる(NHK取材班2020; Duberry 2022など)。こうした分析は、AIによるメッセージの伝達を従来型のメディア・コミュニケーション(または政治コミュニケーション)分析の枠組みから捉えるものとも言える。あるいは、近年のメディア研究が積極的に取り組んできたプラットフォーム分析の枠組み(例えばKlinger, Kreiss and Mutsvauro 2024)を応用する形で、プラットフォームに実装されたAIが情報の編集や配信(例えばパーソナル化)をどのように可能にするのか、という観点からの分析も想定される。

その一方で、IoT、自動運転、労働環境、行政サービスやスマートシティなど、AIは公的・私的生活のさまざまな領域に浸透してきた。これらに組み込まれたAIが果たす機能はメッセージの伝達やその諸条件という従来のメディア・コミュニケーションの分析枠組みに還元されない広がりを持つ。したがって、メディア研究がAI分析を展開するうえでは、その射程を改めて検討する必要がある。

無論、従来型の分析枠組みでAI研究を進めることで多くの有用な知見が得られることが期待される。とはいえ、AIはメディア研究の分析枠組みの射程を拡張させる対象だとも言える。この点を考えるうえで参考になるのが、「深層のメディア化(Deep Mediatization)」と呼ばれる概念である。メディア化とは一般的に、社会の諸領域におけるメディアへの依存度が増大する結果、そうした社会的領域の環境や諸関係がメディアの影響を受けて変容する状況を指す(ヤーヴァード2013=2023; Couldry and Hepp 2017)。そして、深層のメディア化は、「メディア化のプロセスがより一段と進展し、私たちの社会的世界のあらゆる要素がデジタルメディアやその基盤となるインフラと複雑に関連するようになった状態」を意味する(Hepp 2020: 5)。

そしてこうした「深層のメディア化」を進展させる新たなメディア化の波<sup>6</sup>が「データ化」である(Couldry and Hepp 2017: 52)。先述の通り、ビッグデータによって発達してきた近年のAIの開発・提供・利用はこのメディア化の波に位置づけられる。この概念がAIの分析をめぐるメディア研究の射程に関して示唆に富む点は、第一にデータ化という新たなメディア化の波が、「メディア」や「コミュニケーション」の概念を拡張させる点である。

メディア化研究は、デジタルメディアが単なるコミュニケーションの手段にとどまらない、という点に注目する。デジタルであることによって、そうしたメディアはコミュニケーションのために用いられると同時に、データを生成する手段にもなる。これらのデータは自動化された情報処理の諸形態に活用されることになるが、そうした情報処理過程こそが私たちの社会的世界を構築する根幹の一部となりつつあるのだ (Hepp 2020: 5)。

すなわち、新たなメディア環境において生成・伝達・交換・共有されるのは「メッセージ」と「データ」である。したがって、このデータをめぐる情報処理過程も広義の「コミュニケーション」と捉えることができよう。そしてそれは多くの場合、人々が意識しない不可視の次元で展開されるコミュニケーションになる。メディア研究は、この不可視のコミュニケーションがいかなる意味作用や政治的・社会的帰結をもたらすのかを考えなければならない。それに加えて、このデータをめぐる不可視のコミュニケーションは伝統的なメディアやデジタルメディアのみならず、AIを実装したモノやサービスによっても担われる。それらが新たな「メディア」として、いかなる意味作用を生み出すのかといった点も問われることになる。このように、「データ化」という観点からAIを捉えることは、従来のメディア研究の枠組を拡張させていく意義を持つ。

データ化という概念がAI分析をめぐるメディア研究の射程を検討するうえで示唆に富む第二の点は、この新しいメディア化の波が今日の社会関係や社会秩序を形成するという側面である。

数年前まで相互に分離した、あるいは人間行動の長い連鎖を通じて関連すると考えられてきたような諸関係が今や、データ処理を通じて密接に絡み合い、構造化するようになった。…(略)…重要なのは、この新たな相互依存関係の中で、社会の秩序化の広範なパターンもまた変容しているという点である (Hepp 2020: 125)。

これは、射程の「深さ」に関わる。すなわち、AI分析をめぐるメディア研究は、メディアやコミュニケーション概念を拡張しうるだけでなく、データ化が既存の社会関係や社会秩序とどのように関連し、あるいはそれらを変容させるのかという問いとも接続しうる。ここで改めて確認すべきは、一連の問いはメディア研究の批判的アプローチが長らく取り組んできたものだという点である。したがって、AIを対象にデータ化と社会秩序の構築や維持、変容との関係性を問うようなメディア研究を展開するうえでは、メディア研究の批判的アプローチの視座からAIをどのように分析しうるのか、という理論的検討が求められることになる。

### 3 AIの批判的研究の分析視座

#### 3-1 AI研究に関する批判的アプローチ

よく知られるように、メディア研究の批判的アプローチは、フランクフルト学派に起源を持つ批判理論の影響を受けながら展開してきた。つまり「批判的アプローチ」とはさまざまな研究領域を横断した分析視座の総称であり、メディア研究はその一部を構成するものである。したがって、AI分析をめぐるメディア研究の批判的アプローチの分析視座の検討に入る前に、まずは批判的アプローチの全般的特徴について改めて確認することにした (マルクーゼ 1964=1974, ブロナー 2017=2018, 山腰 2022: 43-48 参照)。

第一の特徴は、社会を成り立たせる権力のメカニズムへの関心である。批判的アプローチにおいて「社会」とは、ある歴史的条件のもとで、特定の社会的実践の結果として秩序化されたものと捉えられる。そしてこうした社会を編成し、維持するうえで重要な役割を果たすのが社会の諸制度や文化に埋め込まれた多様な権力である。批判的アプローチは、

そうした権力が人々を規律・統制・抑圧する状況を解明しようとする。

第二の特徴は、権力作用の分析を通じて抑圧からの「解放」が志向される点である。批判的アプローチでは、権力のメカニズムを説明する概念として「ヘゲモニー」<sup>7</sup>が重視されるが、それはヘゲモニーが支配だけでなく、それに対する抵抗の可能性をも含む概念だからである。ヘゲモニーは社会の多数派の合意によって成立する。社会の構成員はヘゲモニーを確立した特定のイデオロギーを「自然なもの」として受け入れるが、対抗的な価値観や異議申し立てが活性化すると支配的イデオロギーが「脱自然化」し、ヘゲモニーの流動化・弱体化や解体へと通じるイデオロギー闘争へと展開する可能性を有する。そして社会の多数派の合意を別のイデオロギーが獲得した場合、新たなヘゲモニーの下で社会秩序の再編が生じることになる。いわば、ヘゲモニーは支配と抵抗の両面に対して開かれた概念であり、批判的アプローチはそこに「解放」の契機を見出してきた。

こうした批判的アプローチはメディア研究に大きな影響を与えてきた。とはいえ先述の通り、その起源がフランクフルト学派にまでさかのぼることが示すように、本来的には政治学、社会学、経済学や心理学、文化研究など広範な領域を横断したアプローチである。実際にAIについても、すでに批判的アプローチからさまざまな研究が蓄積されてきた（ノーブル 2018=2024; Fuchs 2022 など）。

そこで以下では、こうしたアプローチに基づく近年の研究として、デジタル・テクノロジーの研究者であるサイモン・リンドグレンの *Critical Theory of AI* を参照する（Lindgren 2024）。そして、①同書に示されているメディア研究にも応用可能な領域、および②同書が言及していないメディア研究の固有の領域について検討することにしたい。

### 3-2 集合体としてのAI

*Critical Theory of AI* では、上記のアプローチに基づいて社会、経済、イデオロギー、権力関係との関連においてAIを分析する視座が検討される（Lindgren 2024: 17）。その際に、二つの方向性が示されている。第一は、技術がどのようにして社会的に形成されるのか、というものである。この視点は、AIという技術が人間、あるいは政治、経済、文化、そして意味構築や権力のネットワークの中から生み出される過程への注目を促す（Lindgren 2024: 4）。第二は、AIの実用化や利用が、社会、政治、文化にどのように作用し、影響するかというものである（Lindgren 2024: 5）。このように、批判的アプローチからAIを分析する場合は、AIが社会的な諸要素によって構築される側面と、社会的な諸要素がAIによって構築される側面という両面性が強調される。

そしてリンドグレンは、この複雑な相互作用を分析する上でAIを「コンピュータ技術」という狭義のものではなく、より広義なものとして捉える必要があると指摘する。そこで提起されるのが、AIを「集合体（*assemblage*）」と理解するアプローチである<sup>8</sup>。ここでは、AIは20の構成要素から成立するものとして捉えられる。その構成要素は次の通りである（Lindgren 2024: 32）。

(I) 機械, (II) 人間, (III) 知性, (IV) 自動化, (V) ニューラルネットワーク, (VI) 機械学習, (VII) アルゴリズム, (VIII) 予測, (IX) ディープラーニング, (X) データ, (XI) 想像力, (XII) 社会技術システム, (XIII) 環境, (XIV) 道具および生成物, (XV) イデオロギー, (XVI) 権力, (XVII) アイデンティティおよび主体, (XVIII) 政治経済, (XIX) 労働, (XX) 潜在的に追加される可能性のある諸要素。

このようにモデルにはAIに関する技術的な要素だけでなく、社会を構成する多元的な要素が含まれている。これは先述の通り、AIと社会との複雑な相互作用を分析するためであるが、リンドグレンは批判的アプローチからこのモデルを用いる際に留意すべき三つ

の点を指摘する (Lindgren 2024: 32)。第一は「文脈」である。AIの開発・提供・利用に  
いかなる社会的力学が作用し、また、そうした開発・提供・利用がいかなる社会的帰結を  
もたらすかは歴史性、場所性、あるいは偶発性を考慮に入れる必要がある。第二は、人間  
と技術との相互作用という観点である。技術決定論は避けられるべきであり、技術の使い  
方を決めるのは人間である。とはいえ、技術によって人間の意識や社会関係、秩序が形成  
される側面もあり、こうした相互作用の観点からAIが「何をするのか」を問うことが重  
要だとされる。第三は、意味構築の側面である。AIの開発・提供・利用やその帰結に関  
わる力学を考える上では、政治経済学的側面だけでなく、AIが社会的にどのように意味  
づけられているのか、あるいはAIがいかなる社会的な意味構築を行うのかといった側面  
にも注目する必要がある。

### 3-3 三つの分析戦略

*Critical Theory of AI* は、上記の分析枠組みに基づいて三つの分析戦略を提示する  
(Lindgren 2024: 19)。

第一は、「イデオロギー批判」である。これは、①AIの今日的な開発・提供・利用を  
正当化するイデオロギーに関する分析と、②AIを通じて拡散するイデオロギーに関する  
分析という二つの方向からアプローチされる。①については、シリコンバレー内部で共有  
される技術決定論と規制を忌避するリバタリアニズムとの節合形態であるカリフォルニ  
ア・イデオロギーや、より幅広い社会における技術合理性に基づくテクノクラシー、とく  
にその中の技術解決主義が挙げられる (Lindgren 2024: Ch.3)<sup>9</sup>。

②については、AIが社会の支配的なイデオロギーを再生産し、社会秩序の権力関係を  
維持する様態が分析される。この点については、次に論じる主体のイデオロギー的な表象  
の問題とも関わる。とはいえ重要な点は、AIによる予測結果や出力結果が議論の余地の  
ない「真実」であるように理解されることや、AIによる表象や、AIの開発・提供・利用  
それ自体が自然で不可避的かつ非政治的なものであるかのように見なされる状況もまた、  
イデオロギーの効果に他ならない、という側面である (Lindgren 2024: Ch.4)。

第二は「主体性をめぐる批判的分析」である。AIはその開発・提供・利用の過程でさ  
まざまな意味を産出する。すなわち、AIの推進や規制をめぐる政策、マーケティングの  
文書、AI時代の在り方をめぐる議論、あるいはAIの出力結果そのものなどである。そ  
うした複合体としてのAIに関わる言説実践を通じて主体が意味構築される。批判的ア  
プローチにおいて問われるべきは、こうした主体の表象をめぐる問題である。

例えばAIが女性や黒人、性的少数派についてどのような分類やカテゴリー化、関連づ  
けを行うかをめぐる分析が挙げられる (Lindgren 2024: Ch.7)。一連の問題のある表象は、  
機械学習などの開発・提供・利用の過程において、既存の政治社会における抑圧構造が反  
映されることによって生じる。他方で、主体が不可視化するという問題もある。例えば、  
AIを開発するエンジニアやプログラマーといった「人間」が不可視化し、AI技術が自律  
的な行為主体であるかのように理解・受容されることがある。こうした表象は、AIが生  
み出す予測や決定はいかなる利害関心からも中立で公正なものだというイメージを作り出  
す。

このようにAIを通じた、あるいはAIをめぐる意味構築は社会における権力関係、そ  
して権力の付与や剥奪と密接に関わっており、言説分析によって一連の過程や構造を明ら  
かにすることが求められるのである。

第三は、AIをめぐる政治経済学的批判である。それはAIの開発・提供・利用が資本  
主義、あるいは労働をめぐる支配や搾取、疎外とどのように関連しているのか、という問  
題と関わる。このテーマについて、*Critical Theory of AI* では、「AIと労働」という点が中

心に論じられている。いわゆる「ギグワーク」といった新たな労働形態がAIの発展とともに普及し、その待遇や労働環境がしばしば問題となってきた。また、AIが一般企業の人事や労務の管理にも活用されるようになったことも広く知られる。

とはいえ、先述の通り、AIの開発・提供・利用をめぐるには、それに関わる主体の不可視化という状況がみられる。この場合問題となるのは、例えば「ゴーストワーカー」と呼ばれる機械学習の訓練や調整に関わる単純労働従事者である（Lindgren 2024: 122）。これらの労働者は多くの場合、グローバルサウスで業務に従事し、低賃金など悪条件下に置かれている<sup>10</sup>。

同様に playbour と呼ばれる一般ユーザーの日常的なオンライン上の諸実践もまた、AIに関わる不可視の「労働」に位置づけられる（Lindgren 2024: 105-6）。人々のオンライン活動を通じて生成されるさまざまなデータ（検索、クリック、SNSやメール等で入力したテキスト、写真、動画、閲覧履歴、属性、位置情報など）はIT企業のさまざまなサービスや製品を生み出すための「原材料」になっている（ズボフ 2019=2021）。そして一連のデータはAIの機械学習にも活用されるのである。

批判的アプローチに基づくこれら三つの分析戦略は、AIと社会との複雑な相互関係を多角的に明らかにすることを可能にするものである。

## 4 AIとメディア実践の批判的研究に向けて

### 4-1 メディア研究の批判的アプローチの固有性

以上のように、AIが社会に浸透する中で、AIと社会との関係を権力の観点から分析する批判的アプローチの方法論的な議論はすでに深まりつつあると言える。注目すべきは、その分析視座がメディア研究と幅広く重なり合う側面である。メディア研究の批判的アプローチにおいても、イデオロギーを通じた主体の構築、あるいはその不可視化の問題は長らく中心的なテーマの一つであった。政治経済学的な分析もメディア研究の批判的アプローチの主流の方法論の一つである。そこで改めて問われるべきは、メディア研究の立場からAIの批判的分析を行う意義はどこにあるのか、という点である。したがって、最後に人々の日常的なメディア実践と社会秩序との関連性に注目する点こそが、AIをめぐるメディア研究の批判的アプローチの固有の問題関心だと論じることにした。

本論文ではすでに「深層のメディア化」を論じる中で、メディア化が社会秩序の再編成を促進する原理となりうる点を確認した。AIの発達や浸透も含めた新たなメディア化の段階である「データ化」が社会秩序をどのように変容させるのか、という問いはAI研究の批判的アプローチ全般にとって重要なものと言える。

この問題意識と重なり合う代表的な研究がショシャナ・ズボフの『監視資本主義』である<sup>11</sup>。監視資本主義（Surveillance Capitalism）とは、人々のさまざまな活動や経験、さらには思考や感情、パーソナリティなどを原材料（＝データ）に変換し、それをもとに高度な計算機能を通じて製造した商品やサービスを市場で売買することで成立する資本主義の新しいプロジェクトを指す（ズボフ 2019=2021: 8, 103 参照）。

この新たな資本主義の論理は、人々のオンライン上の諸活動を追跡し、データとして収集することで利潤を得る手法を発展させた。そして市場における競争で優位に立つためにさらなるデータが必要となり、人々の行動を追跡する規模はますます拡大していくことになった（ズボフ 2019=2021: 224-231 参照）。こうした新たな資本主義の論理の発達は、次の帰結をもたらした。第一に、巨大IT企業への権力の一層の集中である。第二に、メディア環境の再編である。これは、データの収集をより容易に行えるような環境への改変を意味している。そして第三に、データ収集の領域のさらなる拡張である。データ収集

は、人々のPCや携帯端末上の活動にとどまらず、都市空間、公道、自動車、家庭内の電化製品、さらにはパーソナリティや感情といった人々の内面にまで及んでいる。

以上の点を踏まえると、生成AIの今日的な発達や普及はこの文脈において理解することができる。重要な点は、データ化の進展によって成立するこの新たな資本主義の論理が、今日の社会秩序の支配的原理となりつつあることである。ズボフによると、一連の動向は民主主義にとって深刻な影響を与える。というのも、この資本主義の新たな力学は、次に論じるように民主主義社会の構築に不可欠な個人の自律性を弱体化させるからである(ズボフ 2019=2021: 12, 58)。

監視資本主義によって推し進められるデータ化は、さまざまな疎外を生み出す。データ化を牽引するIT企業群は、驚異的な速度で社会をデータが収集できる領域へと作り替えていく。そして収集したデータは個人に対して十分な説明なく、さまざまな目的に活用する。さらに、データの収集によって精度や影響力が高まったAIによる「予測」は、人々の公的・私的生活のさまざまな局面における行動や意思決定に干渉する。そしてそれを通じてさらなるデータの収集が可能になる。一連の過程において、一般の人々は知識を十分に提供されず、意思決定や異議申し立ての機会も与えられない。その結果、諸個人の自己決定の領域が縮小し、その行為能力も弱体化していくとされる。これは、データ化がもたらす新しい権力や抑圧の形態とみなしうるのである。

#### 4-2 AIをめぐるメディア実践

こうしたデータ化がもたらす新たな社会秩序の下で、人々はAIを用いて実際に何をしているのだろうか。「監視資本主義」の議論が示すように、人々はAIの利用を通じてデータを収奪されるだけの無力な存在なのだろうか。それともこの秩序の構築や維持に積極的に関わってきたのだろうか。また、人々がAIの今日的な開発や提供・利用、そしてそれを通じて形成される秩序に異議申し立てを行い、現状と異なるAI社会やデジタル資本主義を構想する可能性はあるのだろうか。それはいかにして可能なのか。これらの問題に対して、監視資本主義、あるいは「集合体としてのAI」のアプローチは必ずしも詳細に論じていない<sup>12</sup>。一連の問いに取り組む上で手がかりとなるのが、一般の人々の実践に注目するメディア研究のアプローチである。

メディア研究における実践論的アプローチは、「人々はメディアと関連するいかなる行為をしているのか」という問いを出発点とする(クドリー 2012=2019: 59)。こうした行為の中で、規則性を有し、社会における相互依存関係に関わるものが「実践」とみなされる。このアプローチは、①メディアを直接的に志向する行為、②必ずしも特定のメディアを目的や対象とするものではないが、メディアとの関連性を含む行為、③メディアの存在や影響、機能によって可能性が条件づけられている行為を幅広く「メディア実践」と見なす(クドリー 2012=2019: 59)。ここには、メディアと関連していると従来考えられてこなかった領域へとメディア研究を拡張するという目的も含まれている。以上の点を参考にしつつ、AIをめぐる下記の行為を「メディア実践」の観点から分析することが可能になる。

- ・特定のAIのサービスや製品と直接関連するメディア実践：生成AIを通じたテキスト、画像、音声の出力など。
- ・必ずしも特定のAIの利用を目的とするものではないが、AIとの関連性を含むメディア実践：プラットフォームを通じたオンライン上の諸活動。すなわちSNS、ニュース・アグリゲーター、検索サービスなどの使用など。
- ・AIの存在や影響、機能によって可能性が条件づけられているメディア実践：とくにソフトウェアやアプリの利用を伴う日常的な諸活動(学習、労働、家事、余暇、休息、移動など)。

無論のこと、「深層のメディア化」をめぐる議論において確認したように、データ化の進展によって、「メディア実践」が指し示す範囲はさらに拡張していくことが予想される。本論が検討してきたメディア研究の批判的アプローチにとって重要なのは、こうしたAIをめぐるメディア実践が社会秩序の構築・維持・変容とどのように関わるかという点である。この点を踏まえると、次のような分析戦略を構想することができる。第一に、人々のAIをめぐるメディア実践が、支配的な社会秩序を維持・再生産する次元の分析である。この次元の分析については、「集合体としてのAI」や監視資本主義といった既存の批判的研究と多くが重なり合うことになる。それに対して第二は、人々のAIをめぐるメディア実践が支配的な社会秩序を変容させる次元の分析である。これは、社会秩序の支配的なイデオロギーに対する直接的な抵抗だけでなく、新たな社会関係や秩序を生み出す創造的なメディア実践、あるいは支配的な社会秩序の矛盾を拡大させるようなメディア実践も含まれることになる。

留意すべきは、こうしたメディア実践と社会秩序との関係性を複雑な相互作用として捉える必要があることである。対抗的なメディア実践が社会秩序の論理に吸収され、結果的に社会秩序の再生産に寄与する場合、あるいは従来は支配的な社会秩序の再生産の機能を果たしていたメディア実践がある局面において、秩序を流動化させる機能を果たす場合など、一連の関係性は複雑で動的なものとなりうる。したがって、メディア研究の批判的アプローチの現代的な課題とは、人々のAIをめぐるメディア実践の実態の記述や分析を進めていくための調査を積み重ねていくことにあると言える。

## ● 文献リスト

- Couldry, N. and Hepp, A. (2017) *The Mediated Construction of Reality*, Polity.
- Couldry, N. and Mejias, U. A. (2019) *The Costs of Connection: How Data is Colonizing Human Life and Appropriating It for Capitalism*, Stanford University Press.
- Crawford, K. (2021) *Atlas of AI*, Yale University Press.
- Duberry, J. (2022) *Artificial Intelligence and Democracy: Risks and Promises of AI-Mediated Citizen-Government Relations*, Edward Elgar.
- Fuchs, C. (2022) *Digital Humanism: A Philosophy for 21st Century Digital Society*, Emerald Publishing Limited.
- Hepp, A. (2020) *Deep Mediatization*, Routledge.
- Klinger, U., D. Kreiss and B. Mutsvairo (2024) *Platforms, Power, and Politics: An Introduction to Political Communication in the Digital Age*, Polity.
- Lindgren, S. (2024) *Critical Theory of AI*, Polity.
- イーグルトン, テリー (1991=1999) 『イデオロギーとは何か』(大橋洋一訳) 平凡社。
- 伊藤守編著 (2021) 『ポストメディア・セオリーズ: メディア研究の新展開』 ミネルヴァ書房。
- AI戦略会議 (2023) 『AIに関する暫定的な論点整理』 [https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/Ronten\\_honbun.pdf](https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/Ronten_honbun.pdf) (2024年11月30日アクセス)
- AI戦略会議・AI制度研究会 (2024) 「中間とりまとめ(案)」 [https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai\\_senryaku/12kai/shiryou1.pdf](https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_senryaku/12kai/shiryou1.pdf) (2024年12月30日アクセス)
- NHK取材班 (2020) 『AI vs. 民主主義: 高度化する世論操作の深層』 NHK出版新書。
- クドリー, ニック (2012=2018) 『メディア・社会・世界: デジタルメディアと社会理論』(山腰修三監訳) 慶應義塾大学出版会。
- ズボフ, ショシャナ (2019=2021) 『監視資本主義: 人類の未来を賭けた闘い』(野中香方子訳) 東京経済新報社。
- 総務省 (2019) 『令和元年版情報通信白書』 <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r01/pdf/01honpen.pdf> (2024年11月30日アクセス)
- (2024) 『令和6年版情報通信白書』 <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r06/pdf/00zentai.pdf> (2024年11月30日アクセス)
- 東京大学B'AIグローバルフォーラム・板津木綿子・久野愛編 『AIから読み解く社会: 権力化する最新技術』 東京大学出版会。
- 統合イノベーション戦略推進会議 (2019) 「人間中心のAI社会原則」 <https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/aigensoku.pdf> (2024年11月30日アクセス)
- 内閣府 (2021) 『科学技術・イノベーション基本計画』 <https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/6honbun.pdf> (2024年11月30日アクセス)

- ノーブル, サフィア・U (2018=2024) 『抑圧のアルゴリズム：検索エンジンは人種主義をいかに強化するか』(大久保彩訳) 明石書店。
- プロナー, スティーヴン・エリック (2017=2018) 『フランクフルト学派と批判理論：＜疎外＞と＜物象化＞の現代的地平』(小田透訳) 白水社。
- マルクーゼ, ヘルベルト (1964=1980) 『一次元的人間：先進産業社会におけるイデオロギーの研究』(生松敬三・三沢謙一訳) 河出書房新社。
- 毛利嘉孝 (2017) 「ポストメディア時代の批判的メディア理論研究へ向けて」『マス・コミュニケーション研究』No.90: 29-45。
- ヤーヴァード, スティ (2013=2023) 『メディア化理論入門：政治から遊びまで』(津田正太郎訳) 勁草書房。
- 山腰修三 (2022) 『ニュースの政治社会学：メディアと「政治的なもの」の批判的研究』勁草書房。

## ● 注

- とくに日本では科学技術・イノベーション政策や情報通信政策における議論が先行し、人文・社会科学においては法学や哲学がAI研究を先導してきたと言える。それに対して日本メディア学会では2024年に刊行された第105号でAIとメディアをテーマにした初の特集を組んだ。換言すれば、生成AIによって遅まきながらメディア研究においてもAIが重要な分析対象であるという共通認識が成立したとみなすこともできる。なお、複数のメディア研究者を含むAI研究プロジェクトの成果として、東京大学B'AIグローバルフォーラムほか編(2023)がある。
- 日本のメディア理論研究の文脈においては、こうした問いはポストメディア論やメディア考古学といった領域において検討されているように見受けられる(例えば、伊藤編著2021参照)。
- 『令和元年版情報通信白書』によると、Society 5.0とは「狩猟社会(Society 1.0)・農耕社会(Society 2.0)・工業社会(Society 3.0)・情報社会(Society 4.0)の次に到来する社会であり、サイバー空間と現実世界を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」を意味する(総務省2019:3)。なお、統合イノベーション戦略推進会議が2019年に決定・公表した「人間中心のAI社会原則」によると、「情報社会(Society 4.0)に続く、我が国が目指すべき未来社会の姿」であり、「Society 5.0で実現する社会とは、AI、IoT(Internet of Things)、ロボット等先端技術が社会に実装され、今までにない新たな価値を生み出し、多様な人々がそれぞれの多様な幸せを尊重し合い、実現でき、持続可能な人間中心の社会」を指す(統合イノベーション戦略推進会議2019:1注1)。
- これはAI関連政策がイノベーション戦略として推進されてきたこととも関わる。例えばAI戦略会議は2023年にまとめた論点整理において、「長らく停滞してきた日本は、AIの勃興とともに再び成長の機運が見えている」とし、生成AIに関する懸念やリスクへの対処に関して、「過度な規制を避けつつ、ビジネスの予見可能性を高める観点・変化を前提とした柔軟性を持たせる観点の双方を踏まえる必要がある」と論じている(AI戦略会議2023:5,8)。
- ただし、経済発展やイノベーション優先の姿勢に大きな変化はなく、2024年末の法制度化に向けた議論においても、過度の規制は国際競争力を損なう危険性ははらむと指摘している(AI戦略会議・AI制度研究会2024:10)。
- なお、ニック・クドリーとアンドレアス・ヘップによると、メディア化の波は機械化(=活字メディアの普及)、電化(=放送メディアの普及)、デジタル化(=インターネットメディアの普及)という三つの段階を通じて進展してきたと言う。これらのメディア化は積み重なりながらメディア環境と社会秩序を形成してきた(Couldry and Hepp 2017:34-35)。
- ヘゲモニーについては、次の説明も参照のこと。「ヘゲモニーとは、支配権力が、その支配に対する同意を従属者たちから引き出そうとするときに用いる実践的戦略の全領域であると定義してよいだろう。…(略)…ヘゲモニーを獲得するとは、ひとがみずからの世界観を、社会全体の骨組みのすみずみまでゆきわたらせて、社会生活における道徳的、政治的、知的リーダーシップを確立することであり、かくしてみずからの利害と社会全体の利害とを同列におくことである」(イーグルトン1991=1999:247)。
- この集合体概念は、ジル・ドゥルーズとフェリックス・ガタリの議論を基盤にしたものである。
- 技術解決主義は、「さまざまな技術(アーキテクチャ、コミュニケーション・メディア、機械、アルゴリズムなど)が、社会をよりよくするための万能薬として機能しようとするイデオロギー」を指す(Lindgren 2024:61)。
- さらに、今日のAIの開発・提供・利用を可能にする装置は多くのレアメタルを必要とするという点に注目すると、レアメタル鉱山における労働問題にまで視野を広げる必要があると言える(Crawford 2021:34参照)。
- 同様の問題意識に基づいたメディア研究からのアプローチとして、Couldry and Mejias(2019)を参照のこと。
- 例えばズボフは、今日の監視資本主義とは全く異なる枠組みを構築する必要を主張するが、一般の人々がそうした取り組みにどのような形で関わりうるのかは明確に論じていない(ズボフ2019=2021:395,600参照)。

山腰修三(慶應義塾大学法学部教授)